



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
コード番号 6432 U R L <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 堀内 厚志 T E L 0268-81-1200
定時株主総会開催予定日 2025年5月23日 配当支払開始予定日 2025年5月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期	213,230	0.3	37,142	5.2	35,608	0.4	26,113	△0.1
2024年2月期	212,627	18.8	35,296	66.3	35,455	65.8	26,149	63.6

（注）包括利益 2025年2月期 33,918百万円（11.2％） 2024年2月期 30,502百万円（45.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年2月期	552.45	—	16.6	17.1	17.4
2024年2月期	548.58	—	19.4	19.9	16.6

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年2月期	217,718	167,000	76.7	3,614.13
2024年2月期	198,153	147,625	74.5	3,096.99

（参考）自己資本 2025年2月期 167,000百万円 2024年2月期 147,625百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	8,283	△2,348	△14,583	46,047
2024年2月期	24,640	△7,771	△4,714	54,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年2月期	—	0.00	—	158.00	158.00	7,543	28.8	5.6
2025年2月期	—	0.00	—	200.00	200.00	9,257	36.2	6.0
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）2026年2月期の期末配当の予想を未定としております。米国の関税政策が当社グループの連結業績に与える影響を見極めつつ、2025年10月公表予定の第2四半期決算短信を目途に開示の予定です。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	113,000	3.1	22,600	△9.1	21,500	△7.3	15,300	△9.2	331.11
通期	225,000	5.5	42,000	13.1	41,000	15.1	29,200	11.8	631.93

（注）連結業績予想は、米国の関税政策による影響を見込んでおりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	48,999,000株	2024年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期	2,791,467株	2024年2月期	1,331,635株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	47,268,353株	2024年2月期	47,667,383株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2025年2月期 77,640株 2024年2月期 77,640株）を自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要
2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	200,612	4.0	31,380	10.1	29,350	4.1	20,753	2.7
2024年2月期	192,847	22.7	28,493	147.2	28,186	138.2	20,210	138.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	439.06	—
2024年2月期	423.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	142,590	102,928	72.2	2,227.53
2024年2月期	140,500	96,718	68.8	2,029.04

(参考) 自己資本 2025年2月期 102,928百万円 2024年2月期 96,718百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想について
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法
当社は、2025年4月23日に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは第三次中期経営計画（2023年2月期から2025年2月期まで）において、①人的資本への投資、②製品開発のスピードアップ、③生産能力の増強、④販売網の拡充とアフターパーツの拡販、⑤サステナビリティ経営の推進を重点施策として取り組みました。2022年9月からセミノックダウン方式によりクローラーローダーの生産を開始した米国サウスカロライナ州の工場に続き、2023年9月に長野県小県郡青木村の青木工場におきまして、4トンから9トンのミドルクラスのショベルの生産を開始しました。当中期経営計画での生産能力目標を2024年8月末に達成し、既存の本社工場と合わせた生産能力は概ね1.5倍となりました。また、2024年7月にはホイール式油圧ショベル「TB370W」を市場投入し、新製品を加えた豊富な製品ラインナップで、市場シェアの拡大に取り組みしました。

当中期経営計画の最終年度となる2025年2月期の連結会計年度（2024年3月1日から2025年2月28日まで）における当社グループの販売台数は、主に欧州市場での建設機械の需要減速により、前連結会計年度を下回りました。

北米では、住宅ローン金利と住宅価格の高止まりにより、新築住宅の着工件数は調整局面が継続していることに加え、関税引き上げの影響が懸念されるなど先行き不透明感が強まりました。当第4四半期で主力製品の販売が落ち込んだ影響により、前連結会計年度比で販売台数は減少しました。欧州では、低調な経済環境が継続し、建設機械のみならず全般において投資意欲が減退しております。クローラーローダーの販売は順調に推移しましたが、国ごとに差はあるもののミニショベル及び油圧ショベルの販売が低調に推移したため、販売台数は前連結会計年度を大きく下回りました。

当連結会計年度の受注高は1,627億5千万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。受注高が前連結会計年度比で増加しておりますが、これは主に当第4四半期において、米国販売子会社のディーラーからの受注が増加したことによるものです。当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ504億7千9百万円減少し、784億1千7百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の販売台数は前連結会計年度を下回りましたが、円安影響と製品価格の値上げ等により、売上高は過去最高の2,132億3千万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。利益面におきましては、部品調達価格の上昇や原材料棚卸資産の評価減、2023年9月に稼働開始した青木工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、円安影響、製品価格の値上げ等の増益要因により、営業利益は371億4千2百万円（同5.2%増）となり、経常利益は356億8百万円（同0.4%増）となりました。なお、原材料棚卸資産の評価減につきましては、電池式ショベルの売れ行きが想定を大きく下回っており、販売拡大を見越して先行手配したバッテリー等の関連部品が滞留在庫となったため、簿価を26億5千9百万円切り下げたことによるものです。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を94億9千5百万円計上したことにより、261億1千3百万円（同0.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰により住宅需要が低迷しており、建設投資などの非住宅関連の建設工事需要も軟化しております。このような環境下、欧州ディストリビューター向けの販売台数は前連結会計年度を大きく下回り、売上高は671億3千3百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。セグメント利益は、製品価格の値上げ、及び円安影響等により343億5百万円（同11.7%増）となりました。

(米国)

米国セグメントでは、住宅ローン金利と住宅価格の高止まりにより新築住宅の着工件数は調整局面が継続していることに加え、次期大統領による関税及び通商政策の見極め等により、投資に対して慎重な姿勢が強まりました。このような環境下、製品購入時期を見合わせる動きがあり、製品販売が当第4四半期で落ち込み、前連結会計年度比で販売台数が減少しましたが、製品価格の値上げ、及び円安影響等により、売上高は1,201億3百万円（前連結会計年度比4.3%増）となり、セグメント利益は109億1千1百万円（同0.4%増）となりました。

(英国)

英国セグメントでは、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げておりましたが、インフレ率の低下にともない個人消費に回復の兆しがみられたことや、販売促進のための値下げを実施したことも奏功し、前連結会計年度比で販売台数が増加しました。このような環境下、円安影響等もあり、売上高は145億4千7百万円（前連結会計年度比19.9%増）となり、値下げを実施したこと等により、セグメント利益は4億9千9百万円（同45.2%減）となりました。

（フランス）

フランスセグメントでは、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げていることに加え、低調な経済環境の継続により建設機械のみならず全般において投資意欲が減退しております。このような環境下、販売促進のための値引きにより製品の販売台数は前連結会計年度を上回ったことに加え、円安影響等もあり、売上高は113億2千5百万円（前連結会計年度比15.6%増）となり、本社からの仕切り価格の値上げにより、セグメント利益は8億1千6百万円（同16.1%減）となりました。

（中国）

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は1億2千万円（前連結会計年度比6.5%増）となり、セグメント利益は2億9千7百万円（同113.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ195億6千5百万円増加し、2,177億1千8百万円となりました。これは主に、自己株式の取得のための資金を70億円抛出したことにより、現金及び預金が86億9千3百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が10億1千4百万円、棚卸資産が222億3千4百万円、繰延税金資産が38億9千7百万円増加したこと等によるものです。棚卸資産のうち、商品及び製品は205億2千2百万円増加し503億4千3百万円となりました。これは主に、紅海を迂回する海上輸送により物流に要する在庫期間が長期化したこと、来期以降の販売拡大を見込んで米国販売子会社の製品在庫を積み上げたこと、及び円安影響等によるものです。また、原材料及び貯蔵品は、滞留在庫となったバッテリー等電池式ショベルの関連部品の簿価を26億5千9百万円切り下げたこと等により、17億4千8百万円減少し144億7千7百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億9千万円減少し、507億1千8百万円となりました。これは主に、製品保証引当金が8億4千6百万円増加しましたが、買掛金が3億5千8百万円、未払法人税等が6億9千1百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ193億7千4百万円増加し、1,670億円となりました。これは主に、配当金の支払により75億4千3百万円、自己株式の取得により70億円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により261億1千3百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が76億9千8百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86億3千4百万円減少し、460億4千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は82億8千3百万円（前連結会計年度比163億5千7百万円の減少）となりました。

これは主に、棚卸資産の増額171億7千1百万円、法人税等の支払額150億7千2百万円等の支出がありましたが、売上債権の減少額18億5千6百万円、税金等調整前当期純利益356億8百万円の収入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は23億4千8百万円（前連結会計年度比54億2千3百万円の減少）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入6億円、投資有価証券の償還による収入3億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出32億6千9百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は145億8千3百万円（前連結会計年度比98億6千8百万円の増加）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出70億円、及び配当金の支払額75億3千9百万円等の支出があったことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率（％）	77.8	75.9	76.7	74.5	76.7
時価ベースの自己資本比率（％）	111.2	89.1	87.3	126.5	108.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4） 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注5） キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

（注6） インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、米国の関税政策による影響を見込んでおりません。なお、米国関税政策の影響は不透明な状況にありますが、米国での販売台数が2025年2月期を10%下回り（2026年2月期の販売台数予想に対して21.4%減）、24%の関税コストを価格転嫁できずに全てを当社グループで吸収すると仮定した場合、連結売上高は240億円、連結営業利益は130億円、以下の予想より下振れする可能性があります。

連結業績予想

	当期実績 (2025年2月期)	次期予想 (2026年2月期)	増減率
売上高	213,230百万円	225,000百万円	5.5%
営業利益	37,142百万円	42,000百万円	13.1%
経常利益	35,608百万円	41,000百万円	15.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,113百万円	29,200百万円	11.8%

為替レート

	当期・期中平均 (2025年2月期)	次期・前提 (2026年2月期)
米ドル	152.65円	145.00円
英ポンド	194.85円	183.00円
ユーロ	163.74円	152.00円
人民元	21.13円	20.00円

当社グループは、第四次中期経営計画（2026年2月期から2028年2月期）を策定し、本年3月よりスタートしました（注）。その初年度となる2026年2月期の連結業績は、上表のとおりとなる見通しです。

当社グループの主力市場は北米及び欧州であり、欧米各国における住宅関連工事、ライフライン（電気・ガス・上下水道・道路等）の整備工事、官民の建設投資に当社製品は使用されております。住宅不足やライフラインの老朽化は、欧米だけでなく世界中で深刻な社会課題となっています。また、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー関連のインフラ建設が拡大していくことも考えられます。こうした背景から、当社製品の需要は中長期的に安定拡大が見込めると考えております。

北米におきましては、住宅価格の高騰、住宅ローン金利の高止まり等により、住宅販売の伸び悩みが懸念されておりますが、潜在的な住宅需要は根強く、旺盛なインフラ公共投資、堅調な雇用、良好な個人消費を背景に、主力製品であるクローラーローダーを中心として、製品販売は順調に推移すると予想しております。米国販売子会社においてはディーラー網の増強に取り組み、市場シェアを拡大することにより、ショベル、クローラーローダーともに販売台数は当連結会計年度を上回ると予想しております。欧州におきましては、長引くマクロ経済の冷え込みを背景とした投資マインドの低下により、主力製品であるショベル販売が低迷しております。この状況は次期においても継続し、ショベル、クローラーローダーともに販売台数は当連結会計年度をやや下回ると予想しております。

以上により、2026年2月期の販売台数は当連結会計年度に比べて7.6%増加（北米で14.5%の増加、欧州で2.7%の減少）し、連結売上高は5.5%増加の2,250億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益は420億円（当連結会計年度比13.1%増）、経常利益は410億円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は292億円（同11.8%増）となる見通しです。これは主に、主要通貨の前提レートを総じて円高に設定したこと、販売価格の値引き、買入部品の調達先における固定費増に伴う製造原価の増加、及び人的資本への投資としての人件費の増加等の減益要因を見込みましたが、販売台数の増加による増収効果、当連結会計年度で発生した電池式ショベル関連部品の評価減による影響が次期は大きく縮小することを見込んだこと等によるものです。

上記の予想は、次期予算の策定時点で入手可能な情報に基づいて算定しましたが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確実要素を含んでおります。そのため、実際の業績は様々な要因の変化により予想と乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目安として、安定した配当の継続に努めることを基本方針としておりました。この方針のもと、当期の期末配当につきましては、前期実績から1株当たり42円増配の200円を予定しております。

この度、当社は第四次中期経営計画の策定にあたり、基本方針を以下のとおり改定し、株主の皆様への利益配分を強化することといたしました。

（基本方針）

キャッシュフローを成長投資に優先配分し、月商の2ヶ月から2.5ヶ月分を目安として運転資金を確保したうえで、余剰資金を株主還元に充当する。

- ① 連結配当性向40%を目指し、段階的に引き上げていく。
- ② 株価水準や資本効率等を勘案のうえ、自己株式の取得を機動的に実施する。

2026年2月期の1株当たりの期末配当予想につきましては、改定後の基本方針に基づき、米国の関税政策が当社グループの連結業績に与える影響を見極めつつ、2025年10月公表予定の第2四半期決算短信を目途に開示の予定です。

（注）第四次中期経営計画の概要につきましては、本日2025年4月11日公表の「第四次中期経営計画の策定に関するお知らせ（2026年2月期から2028年2月期）」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,175	46,482
受取手形及び売掛金	44,572	45,586
商品及び製品	29,820	50,343
仕掛品	12,216	15,676
原材料及び貯蔵品	16,226	14,477
その他	5,101	5,886
貸倒引当金	△1,192	△1,198
流動資産合計	161,920	177,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,660	18,729
機械装置及び運搬具（純額）	4,765	3,875
工具、器具及び備品（純額）	1,192	1,098
土地	3,940	4,287
建設仮勘定	637	1,100
有形固定資産合計	28,196	29,091
無形固定資産	829	672
投資その他の資産		
投資有価証券	767	168
繰延税金資産	5,190	9,088
退職給付に係る資産	329	481
その他	941	983
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,206	10,700
固定資産合計	36,233	40,464
資産合計	198,153	217,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,381	36,022
未払法人税等	6,558	5,867
賞与引当金	675	792
製品保証引当金	2,247	3,094
その他	4,009	4,197
流動負債合計	49,872	49,974
固定負債		
役員株式給付引当金	113	130
退職給付に係る負債	102	138
その他	439	475
固定負債合計	655	744
負債合計	50,527	50,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	130,648	149,217
自己株式	△2,032	△9,033
株主資本合計	135,879	147,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	58
為替換算調整勘定	11,604	19,303
退職給付に係る調整累計額	84	190
その他の包括利益累計額合計	11,745	19,551
純資産合計	147,625	167,000
負債純資産合計	198,153	217,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
売上高	212,627	213,230
売上原価	160,481	157,221
売上総利益	52,146	56,009
販売費及び一般管理費		
運搬費	7,189	6,707
製品保証引当金繰入額	1,232	1,959
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	380	428
給料及び手当	3,212	3,598
賞与引当金繰入額	121	134
退職給付費用	91	111
役員株式給付引当金繰入額	19	17
その他	4,603	5,909
販売費及び一般管理費合計	16,849	18,866
営業利益	35,296	37,142
営業外収益		
受取利息	513	526
受取配当金	3	4
その他	97	234
営業外収益合計	614	766
営業外費用		
固定資産除却損	13	44
為替差損	341	2,252
デリバティブ評価損	99	—
その他	0	2
営業外費用合計	455	2,300
経常利益	35,455	35,608
税金等調整前当期純利益	35,455	35,608
法人税、住民税及び事業税	11,663	13,311
法人税等調整額	△2,357	△3,816
法人税等合計	9,306	9,495
当期純利益	26,149	26,113
親会社株主に帰属する当期純利益	26,149	26,113

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	26,149	26,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	0
為替換算調整勘定	4,216	7,698
退職給付に係る調整額	95	106
その他の包括利益合計	4,352	7,805
包括利益	30,502	33,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,502	33,918
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	109,177	△2,032	114,409
当期変動額					
剰余金の配当			△4,679		△4,679
親会社株主に帰属する当期純利益			26,149		26,149
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	21,470	△0	21,470
当期末残高	3,632	3,631	130,648	△2,032	135,879

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16	7,387	△11	7,392	121,802
当期変動額					
剰余金の配当					△4,679
親会社株主に帰属する当期純利益					26,149
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	4,216	95	4,352	4,352
当期変動額合計	40	4,216	95	4,352	25,822
当期末残高	57	11,604	84	11,745	147,625

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	130,648	△2,032	135,879
当期変動額					
剰余金の配当			△7,543		△7,543
親会社株主に帰属する当期純利益			26,113		26,113
自己株式の取得				△7,000	△7,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	18,569	△7,000	11,568
当期末残高	3,632	3,631	149,217	△9,033	147,448

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57	11,604	84	11,745	147,625
当期変動額					
剰余金の配当					△7,543
親会社株主に帰属する当期純利益					26,113
自己株式の取得					△7,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7,698	106	7,805	7,805
当期変動額合計	0	7,698	106	7,805	19,374
当期末残高	58	19,303	190	19,551	167,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,455	35,608
減価償却費	3,321	3,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	114
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	104	680
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	26	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19	17
受取利息及び受取配当金	△516	△531
為替差損益 (△は益)	1,927	2,140
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△22
固定資産除却損	13	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,889	1,856
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,506	△17,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,501	△3,548
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,213	△117
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,212	100
その他	△4	△3
小計	31,050	22,823
利息及び配当金の受取額	514	532
法人税等の支払額	△6,923	△15,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,640	8,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△18	58
有価証券の償還による収入	100	600
有形固定資産の取得による支出	△7,537	△3,269
有形固定資産の売却による収入	12	37
無形固定資産の取得による支出	△325	△71
投資有価証券の償還による収入	—	300
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,771	△2,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△7,000
配当金の支払額	△4,679	△7,539
リース債務の返済による支出	△34	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,714	△14,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△991	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,162	△8,634
現金及び現金同等物の期首残高	43,519	54,682
現金及び現金同等物の期末残高	54,682	46,047

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の５つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	75,404	115,183	12,131	9,794	113	212,627	—	212,627
外部顧客への売上高	75,404	115,183	12,131	9,794	113	212,627	—	212,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,442	3	22	8	3,977	121,454	△121,454	—
計	192,847	115,187	12,153	9,803	4,090	334,082	△121,454	212,627
セグメント利益	30,724	10,870	912	972	139	43,619	△8,322	35,296
セグメント資産	97,126	76,102	10,965	8,366	3,477	196,038	2,115	198,153
その他の項目								
減価償却費	1,739	1,093	15	39	169	3,056	264	3,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,357	1,063	7	14	137	6,580	1,563	8,144

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,322百万円には、セグメント間取引消去△6,082百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,240百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,115百万円には、セグメント間取引消去△42,504百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,619百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額264百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,563百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	67,133	120,103	14,547	11,325	120	213,230	—	213,230
外部顧客への売上高	67,133	120,103	14,547	11,325	120	213,230	—	213,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,478	9	17	10	4,673	138,188	△138,188	—
計	200,612	120,113	14,564	11,335	4,793	351,418	△138,188	213,230
セグメント利益	34,305	10,911	499	816	297	46,830	△9,688	37,142
セグメント資産	99,519	100,508	11,626	10,895	3,569	226,118	△8,399	217,718
その他の項目								
減価償却費	2,234	896	17	43	180	3,373	381	3,755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203	591	13	12	81	902	2,480	3,383

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,688百万円には、セグメント間取引消去△6,764百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,923百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,399百万円には、セグメント間取引消去△52,824百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,424百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額381百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,480百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	3,096.99円	3,614.13円
1株当たり当期純利益	548.58円	552.45円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度77,640株、当連結会計年度77,640株）。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度77,640株、当連結会計年度77,640株）。

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	26,149	26,113
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	26,149	26,113
期中平均株式数（株）	47,667,383	47,268,353

（重要な後発事象）

固定資産の取得

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、現有の青木工場の隣接地に工場用地を取得し、クローラーローダー（以下、ローダー）の新工場を建設することを決議いたしました。

（1）取得の理由

当社グループの将来的な事業拡大を見据え、生産能力の増強を図るため、新たに工場用地を取得し、新工場を建設いたします。新工場の稼働開始は2028年1月頃を予定しており、フル稼働に至ると、当社グループの生産能力は1.3倍となる見込みです。当社グループの主力市場は北米及び欧州であり、北米での主力製品はローダー及びショベル、欧州での主力製品はショベルであります。当社グループはすでに、2022年9月に稼働開始した米国サウスカロライナ州の工場により、ローダーの生産能力は1.4倍に、2023年9月に稼働開始した長野県小県郡青木村の青木工場により、ショベルの生産能力は1.5倍に増強を果たしました。

しかしながら、ローダーにつきましては、主力の北米市場での需要が引き続き順調で、さらに、欧州市場においても、新たな需要の拡大が見込まれており、生産能力のさらなる増強の必要性が高まっております。この度の新工場は、5年先、10年先を見据えた成長戦略の礎となるものであります。

（2）取得資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額（概算）
<p>〈土地、建物、生産設備 他〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 所在地：長野県小県郡青木村大字当郷 ● 敷地面積：28,000㎡ （工場用地約22,600㎡、駐車場用地約5,400㎡） ● 建築面積：約19,250㎡ ● 延床面積：約24,100㎡（2階建て） ● 生産設備：塗装設備、クレーン、コンベア 他 	<p>約180億円 （工場用地・建物・生産設備の総額）</p>

（3）取得の日程

- ・用地取得 2025年9月～2026年1月
- ・土地造成工事 2026年2月～2026年7月（6ヶ月間）
- ・工場建設工事 2026年8月～2027年7月（12ヶ月間）
- ・生産設備工事 2027年12月完了（一部の設備は工場建設工事の完了後に設置するため）
- ・工場稼働開始 2028年1月頃

（4）今後の見通し

当該固定資産の取得による2026年2月期の連結業績への影響は軽微であります。なお、新工場の稼働開始は2028年1月頃の予定であり、業績への貢献は2029年2月期以降になると見込んでおります。